



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

9/15（月）～9/21（日）

9/8（月）～9/11（木）

9/15（月）～9/21（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



日米での金融政策決定会合

		 米国	 日本	 欧州
		9月NY連銀製造業景況指数	(祝日) 敬老の日	欧：7月貿易統計
月	9/15			
火	9/16	8月小売売上高 8月鉱工業生産 9月NAHB住宅市場指数	7月第3次産業活動指数	欧：7月鉱工業生産 独：9月ZEW景気予測指数 英：7月週平均賃金、失業率
水	9/17	8月住宅着工件数 FOMC (16日-)	8月貿易統計 8月訪日外客数	欧：ラガルドECB総裁講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：8月消費者物価指数 トランプ米大統領英国訪問 (-19日)
木	9/18	9月フィデリティ連銀製造業景況指数 8月景気先行指数	7月機械受注 8月新築マンション市場動向	欧：7月経常収支 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：シナハルECB理事講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：BOE金融政策委員会
金	9/19		8月消費者物価指数 日銀金融政策決定会合 (18日-)	独：8月生産者物価指数 英：8月小売売上高
土	9/20			
日	9/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	9/15	加：7月製造業売上高 加：7月卸売売上高 加：8月住宅販売件数 加：8月住宅価格指数	中：8月小売売上高 中：8月鉱工業生産 中：1-8月固定資産投資 中：8月不動産投資 中：8月70都市住宅価格 印：8月卸売物価 印：8月貿易統計 比：7月海外送金	伯：7月経済活動指数
火	9/16	豪：ハンターRBA総裁補佐 講演 加：8月住宅着工件数 加：8月消費者物価指数		土：8月住宅価格指数 伯：7月失業率
水	9/17	NZ：7-9月期ウエストパッ ク消費者信頼感指数 NZ：4-6月期経常収支 豪：8月ウエストパック景気 先行指数 加：金融政策決定会合	尼：金融政策決定会合 星：8月非石油地場輸出	南ア：8月消費者物価指数 南ア：7月小売売上高 露：8月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	9/18	NZ：4-6月期GDP 豪：8月雇用統計	泰：*8月貿易統計（通関 ベース）	南ア：金融政策決定会合
金	9/19		比：8月国際収支 馬：8月貿易統計	
土	9/20			
日	9/21			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

9月利下げ前のチェックポイントを通過

経済・金利

- 金利は前週末の雇用統計発表後に目立って低下していたこともあり、週を通じて、短中期が小幅に上昇した一方で長期は横這い圏だった。雇用統計の年次改定に関する暫定発表や物価指標などを消化する中、FF金利先物では9月利下げを完全に織り込み、年内3回の利下げもほぼ織り込みつつある。
- **8月雇用統計**はまたも弱い結果であった。非農業部門の雇用者数は前月差+2.2万人と市場予想の同+7.5万人を下回った。また、過去2カ月分は2.9万人の下方修正となり、5月以降の雇用者数は微増となった。失業率は4.3%と前月の4.2%から上昇したものの、労働参加率が上昇したことによる影響。不法移民対策などで労働力人口の増加ペースが大幅に鈍化していることもあり、雇用者数の伸びが鈍化する中でも、失業率の上昇は限定的に留まっている。そのほか、年次改定の暫定値では、2025年3月までの1年間で雇用者数は91.1万人の下方修正見込みと発表された。

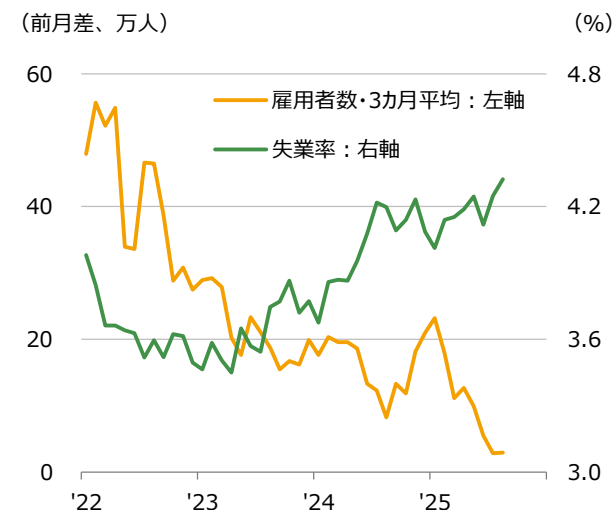
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.6%。9日以降、連日**史上最高値を更新**。
- 週前半は9月FOMCでの利下げ再開への根強い期待と、週中盤以降の物価指標発表を前にした様子見ムードが錯綜する中、小幅に連騰した。10日は+0.3%。**8月PPI**は前月比で予想外に低下し、物価上昇が利下げの妨げになるとの懸念を和らげた。前日の決算で受注急増を示した**オラクル**が急騰、AI関連株に買いが波及した。11日は+0.8%。**8月CPI**が市場予想並みに留まったことに加え、週間の新規失業保険申請件数の増加を受け、利下げ期待が強まった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から11日まで+1.0%。主要顧客のAI向けインフラ拡大に関するニュースが相次ぎ、データセンターが上昇した。冷蔵倉庫を含む産業施設セクターなどでは銘柄間格差が拡大した。

米国：非農業部門の雇用者数と失業率



(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



先行きの利下げペースと利下げ余地

経済・金利

- 経済指標は主に16日（火）8月小売売上高や地区連銀製造業景況指数（15日（月）NY、18日（木）フィラデルフィア）など。FRB関連では16-17日（水）に**FOMC**。
- 最大の注目材料はFOMC。雇用統計の下振れや「関税インフレ」が顕在化していなかったことを踏まえ、パウエルFRB議長はジャクソンホール会議で「見通しとリスクバランスの変化は政策調整を正当化しうる」と述べ、9月の利下げを示唆した。0.25%ptの利下げは完全に織り込まれ、0.50%ptの大幅利下げの可能性も市場の一部で取り沙汰されている。
- 焦点はFOMC参加者の**FF金利の見通し**。FF金利先物では年内3回の連続利下げが有力視されているほか、2026年末にかけて3.0%付近への利下げが織り込まれている。FOMC参加者の金利見通しがばらついたり、パウエル議長が追加利下げは「データ次第」と慎重姿勢を示す場合には金利上昇イベントとなる可能性も。

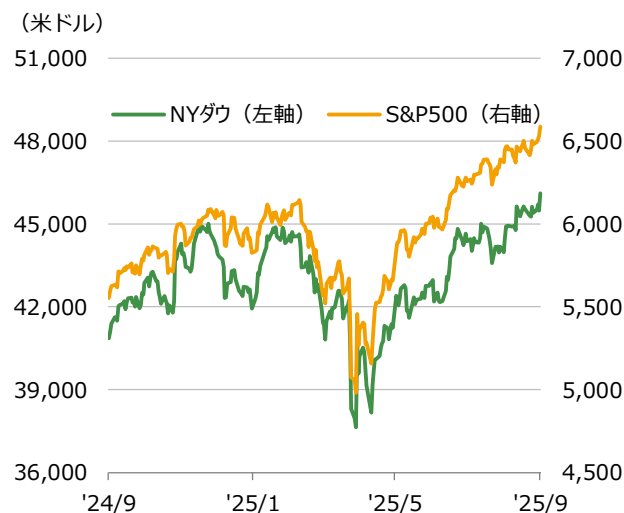
株式

- 16（火）-17日（水）に**FOMC**が開催、経済見通しも発表される。
- 市場は9月FOMCでの利下げ再開を100%、12月FOMCまでの累計3回以上の利下げを8割超織り込んでいる。一方、前週末の8月雇用統計は労働市場の減速を示したが、すぐさま景気後退に至る内容との受け止めは少ない。過去の利下げ開始の前後半年間で、景気後退入りした場合としない場合、それぞれの利下げ開始から200営業日後のS&P500のパフォーマンスを比較すると、殆どの場合、後者が前者を上回っている。今回も同様に推移する可能性がある。

REIT

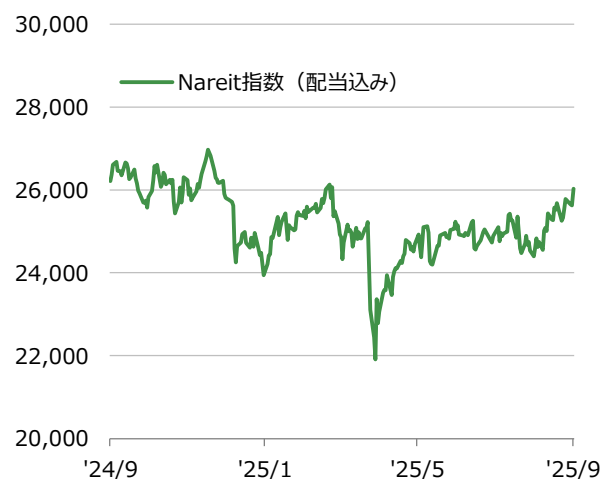
- REITに影響があるところでは、物流大手フェデックスや住宅建設レーナーの決算が予定されている。小売企業の関税への対応状況や、徐々に低下している住宅ローン金利を受けての新築住宅需要に注目している。

米国：株価指数

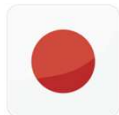


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

首相辞意表明や米オラクル決算を好感

経済・金利

- 国内金利は、最終的には短期金利が上昇、超長期金利は低下した。7日に石破首相が辞任を表明して始まった週初は、政局の不安定化が日銀の利上げを難しくするとの見方や、財政悪化への懸念から、短期金利が低下する一方、超長期金利は上昇。しかし、その後は自民党総裁選等をめぐる思惑に加え、8月景気ウォッチャー調査など日銀の利上げ路線を支持する内容となった経済データ、さらには財務省による超長期債の発行減額や既発国債の買い戻し観測がくすぶり、週初の動きは巻き戻された。

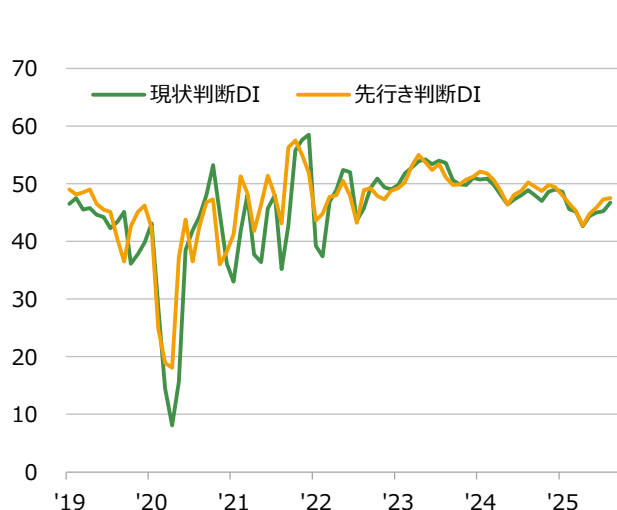
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から11日まで+1.3%。8月のJ-REITの投資部門別売買状況では、海外投資家が買い越しに転じていた一方、銀行は売り越しに転じていた。投資口価格の上昇から自己投資口取得は減少してきたが、今週は海外投資家による大量取得報告が支援要因となった。

株式

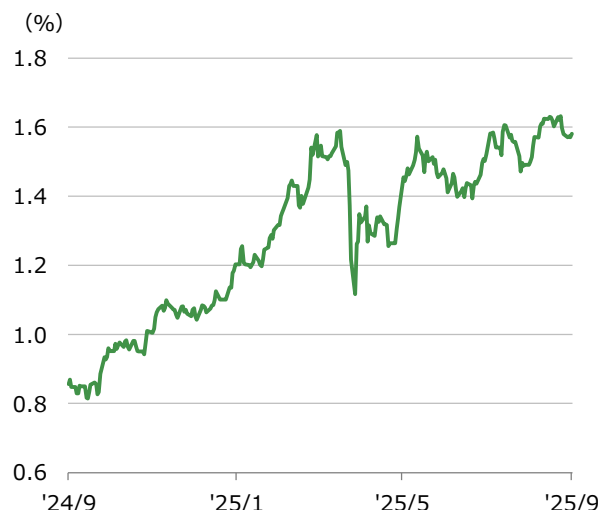
- 11日までの前週末比は、日経平均株価+3.1%、TOPIX+1.4%、グロース250は▲0.4%。前週末の**8月米雇用統計**で雇用者数が市場予想を下回ったことや、**石破首相の辞意表明**を受けて新総裁や減税への期待感が高まったことなどから、週初は大幅高となった。その後も、8月米PPI・CPIなど物価関連統計に目立った加速感が見られなかった一方、雇用関連統計の悪化が懸念され、来週のFOMCでの利下げがほぼ確実視されたことや、米オラクルのクラウド基盤事業の受注が急増し、同社の株価が急騰したことなどが好感され、**AI関連株**主導で主要株価指数は史上最高値を更新した。
- 業種別では、情報・通信、電機、その他製品、電力、非鉄などが上昇した。一方、鉄鋼、自動車、医薬品などが下落した。個別では、アドバンテスト、イビデン、KOKUSAI、ソフトバンクGなどAI関連が大幅に上昇した。一方、MonotaRO、サンリオ、協和キリンなどが下落した。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) 内閣府

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC、日銀決定会合、自民党総裁選

経済・金利

- 18日（木）・19日（金）に日銀金融政策決定会合が開催される。市場では政策金利の据え置きが広く見込まれている。先行きについて、米関税政策が国内経済・物価に与える影響などを見極める必要があり、政局の不安定化もあって具体的な示唆は得にくいだろう。米関税の影響が複数の経済データで徐々に顕在化する一方、食料品価格等の高騰が続く中、インフレ期待を通じて基調的な物価を押し上げる可能性もある。こうした上下双方向のリスクを踏まえ、日銀のリスクバランス評価に注目したい。

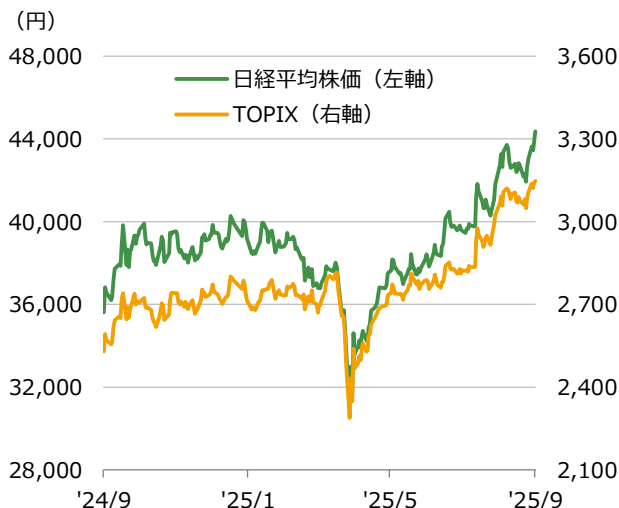
REIT

- 住宅特化型REIT複数社の決算発表が予定されている。8月の首都圏中古マンション市場は前月に続き前年比で価格が大幅に上昇しており、賃貸住宅でも賃料を引き上げやすい環境にある。また、稼働率向上に加え、契約更改頻度の増加は、原状回復費用の低下を通じて利益率改善に寄与しよう。

株式

- 来週のFOMCでの0.25%ptの利下げは完全に織り込まれており、今後の利下げペースが焦点に。日銀金融政策決定会合では、現状維持が想定されているが、年内の利上げ観測が高まるような植田日銀総裁の発言があるか。経済指標では、米国の8月小売売上高や住宅関連指標、新規失業保険申請件数、国内の8月貿易統計や8月CPIに注目。
- 自民党総裁選は、9月22日（月）告示、10月4日（土）投開票の予定。有力候補の発言に注目。現状では小泉氏が最有力とみられる。保守派に人気の高市氏は、自民党員から支持率は高いものの、旧安倍派議員の議席数減などから勢いに欠けるか。
- 主要株価指数は史上最高値を更新したが、米関税懸念で引き下げられた機関投資家のポジション復元は大分進んだか。AI関連株への集中物色など上昇の終盤に見られる動きも。過去の自民党総裁選時には、総裁選まで上昇、その後は材料出尽くしや新政権への様子見で上昇一服となる傾向がある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会 英国の雇用関連指標とCPI

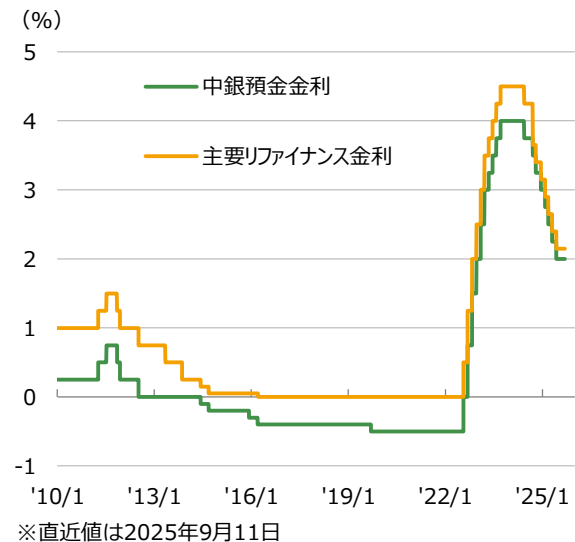
今週の振り返り

- **フランスのバイル内閣の信任投票**は圧倒的多数で否決され、マクロン大統領はルコルニユ国防相を新首相に指名した。しかし、右派から左派まで議会の勢力が大きく三分されているため、予算案の成立は困難を極めよう。財政再建は先送りされる公算が大きい。フランスの10年国債利回りは一時ユーロ発足来初めてイタリアを上回った。
- **ECB**は中銀預金金利を2会合連続で2%に据え置いた。市場予想通りの結果で、決定は全会一致。最近3カ月のインフレ率が順に2.0%、2.0%、2.1%と安定しているなか、ラガルド総裁は「インフレ鈍化の過程は終わった」と明言し、利下げ局面の一巡を示唆した。経済成長に係るリスクは「よりバランスが取れている」とし、これまでの「下向き」から判断を改めた。フランスへの個別の言及は控えたが、金融市場は円滑に機能しているとの判断も示した。物価安定への道筋が見通せる状況で、ECBの当面の金融政策は様子見姿勢が続くと見込む。

来週の注目点

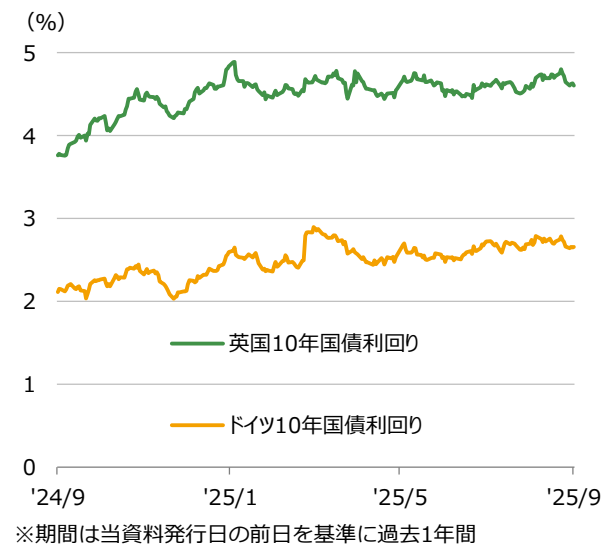
- **BOE金融政策委員会**の結果が18日（木）に発表される。BOEは昨年8月の利下げ開始以降、四半期ごとに各0.25%ptの利下げを実施している。今回は政策金利の据え置きが濃厚だが、市場は「四半期ごと」にあたる次回11月についても利下げをほとんど織り込んでいない。BOEが前回8月の金融政策報告書でインフレ見通しを上方修正し、インフレの上振れリスクに言及したことが一因であり、改めてBOEの認識を確認したい。また、今回はBOEが保有する国債の10月からの1年間の削減額が発表される。過去2年は年間1,000億ポンドであった。償還を迎える保有国債が減るため、売却と合わせた全体の削減額も減るとの見方が多い。国債需給に影響を及ぼすだけに要注目。英国の経済指標で16日の**7月雇用関連指標**と17日の**8月消費者物価指数**に注目。

ユーロ圏：政策金利



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 日米の金融政策スタンス

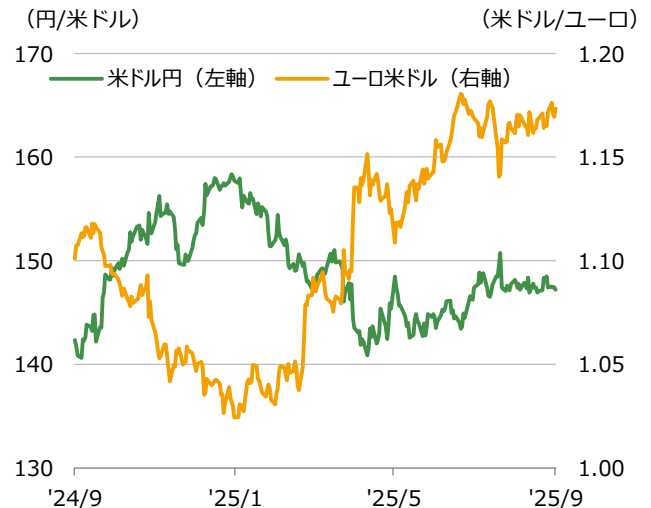
今週の振り返り

- 先週末、8月の**米非農業部門雇用者数**が市場予想を下回ると、米利下げ観測が強まり、米金利低下・米ドル安により米ドル円は146.80円まで下落。ただ、米国株の下落が収まると147円台に反発して取引を終了。7日に**石破首相が辞任を表明**した影響から、今週初は円安に振れて始まった。次期自民党総裁（首相）候補の1人とされる高市氏がハト派的な金融政策を志向しているため、日銀利上げの先送りリスクを市場が織り込み、円安に動いたようだ。日本株高に伴うリスクオンの円安もあり、米ドル円は8日に148.57円まで上昇した。
- しかし、円安は続かず、米金利低下につれた米ドル安により、米ドル円は下落に転換。**日銀は政治混迷でも年内利上げを排除せず**、との一部報道を受け、9日に146.29円まで下落。その後、年次基準改定による米雇用者数の下方修正幅が過去最大となったものの想定範囲内だったことから、米金利と米ドルが反発。ただし、米ドル円は147円台半ばで伸び悩んだ。高市氏が総裁選出馬の意向と報じられて米ドル円は11日に148円近辺まで円安に振れたが、**米新規失業保険申請件数**の上振れによる米金利低下・米ドル安で147円台前半に反落した。

来週の注目点

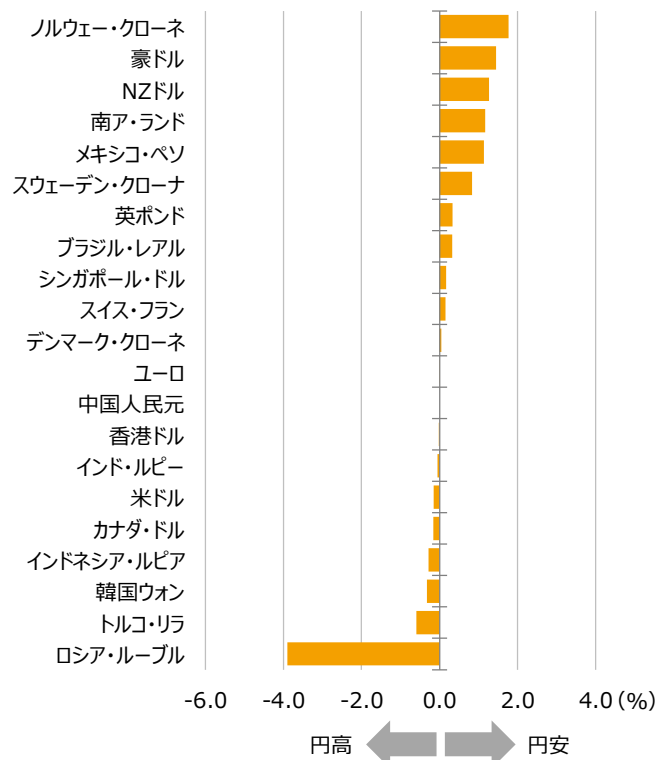
- **日米の金融政策スタンス**が注目される。16-17日の**FOMC**では0.25%ptの利下げ決定が見込まれるが、参加者の政策金利見通しが前回6月時点と比べて下方修正されれば米ドル安に作用するのではないかと。ただし、米利下げ期待が高まると、リスクオンの円安が米金利低下の米ドル安を一部相殺しやすと考えられる。一方、18-19日の**日銀金融政策決定会合**では政策維持が見込まれるが、米関税政策を巡る不確実性が和らぎ日本経済・物価への悪影響は抑制されとの見方が示されれば、利上げに前向きと捉えられて円高に作用するだろう。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数と 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 先週末（9月5日）に発表された**8月雇用統計**では、雇用者数が前月差▲6.55万人と予想外に2カ月連続の減少となったほか、失業率が7.1%と市場予想の7.0%を上回り、7月の6.9%から上昇した。労働市場の明確な悪化を受けて、市場が織り込む9月の利下げ確率は6割弱から7割超へ上昇。
- 今週はカナダ固有の材料が乏しかったものの、9月の利下げ確率が更に8割超まで高まった。米長期金利の低下も重なり、国債利回りは幅広い年限で低下。カナダ・ドルは方向感に欠ける動きとなり、対米ドルで前週末比ほぼ変わらず、対円で0.2%減価。

来週の注目点

- 17日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。過度なインフレ懸念の後退や、労働市場を中心とした軟調な経済指標を背景に、利下げが再開される可能性が高い。市場が織り込む利下げ確率は8割強まで上昇しているが、前日の16日（火）に発表される**8月消費者物価指数**が上振れなければ、利下げ再開の確度が一段と高まろう。



豪州

雇用統計に注目

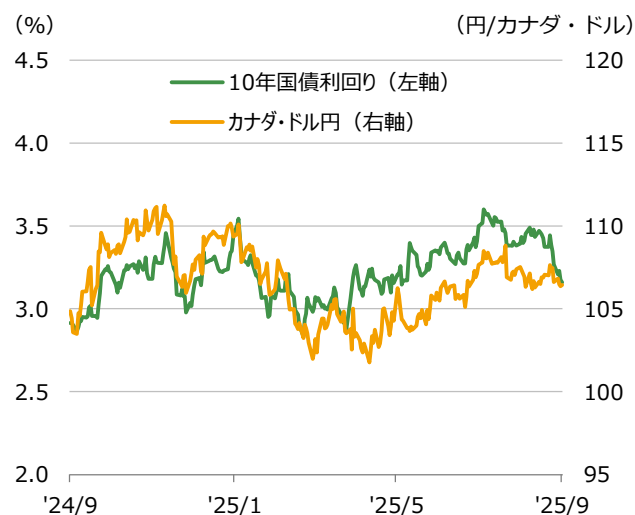
今週の振り返り

- 先週末に米国で雇用統計の下振れを受けて金利が低下した影響を受け、豪州の金利は週初から低下。豪ドルは対米ドルで前週末比1.6%増価し、対円で1.5%増価。米国の利下げ期待による米ドル安や日本の石破首相辞任表明による円安、欧州（特にフランス）の政治リスクによるユーロ安圧力の中、9月の利下げ見送りが濃厚で財政悪化リスクも乏しい豪ドルの優位性が目立った。
- 9日発表の**9月ウェストバック消費者信頼感指数**は95.4。8月は98.5まで上昇していたが、9月は逆に分水嶺の100から遠のく格好となった。景気回復期待による利下げ観測の後退などが消費者心理の重荷になっている。他方、住宅価格の上昇期待は15年ぶりの高さとなっており、RBAに積極的な利下げを躊躇させる要因となりそう。

来週の注目点

- 18日（木）に**8月雇用統計**が発表される。引き続き堅調な結果が示されれば、労働市場悪化の懸念が強まっている米国やカナダなどとのコントラストがより明確になろう。

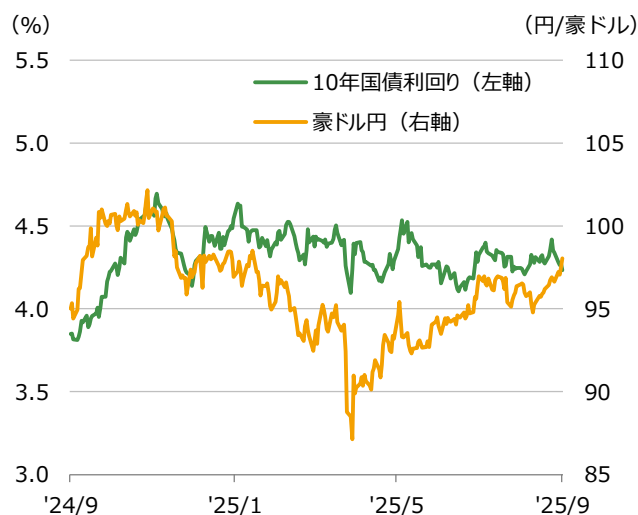
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



ブラ
ジル

ボルソナロ判決に対する
反応と金融政策に注目

今週の振り返り

- ボルソナロ前大統領の最高裁判決を控える中でも、世界的なリスク選好度の高まりに支えられて、ブラジル・ボベスパ指数は最高値を更新した。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.4%増価し、対円では0.3%増価。国債利回りはまちまちで、消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどから短期年限が上昇した一方、米金利低下の影響などから中長期年限は低下した。
- 10日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+5.1%と7月の+5.2%から伸びが鈍化した。もっとも、イタイブ発電所からの電力供給増加による一時的な電気料金引き下げの影響が大きい。逆にサービス価格の伸びが再加速する格好となっており、インフレ沈静化や利下げ再開はやや遠のいた印象。

来週の注目点

- ボルソナロ前大統領には禁錮27年3カ月の有罪判決が下された。**ボルソナロ氏や米国政府の対応**が注目される。17日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。2会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。



インド

貿易統計に注目

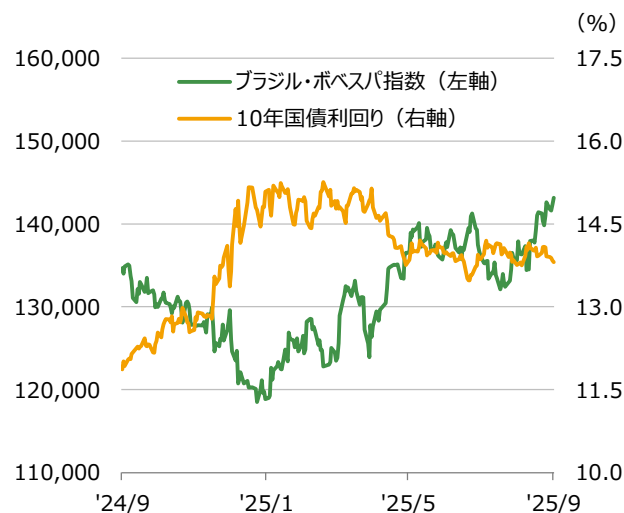
今週の振り返り

- 印米関係に改善の兆しが現れたことや、IT大手企業の自社株買いなどが好感され、NIFTY50指数は前週末比1.1%上昇し、節目の25,000を上回った。
- トランプ米大統領は9日、「米印は親しい友人であり、パートナーだ」とし、「米印通商交渉を巡りモディ首相と今後数週間以内に会談する」ことを明らかにした。また、ロシア産原油輸入関連の最大100%の2次関税については、G7の導入を条件としており、実現性は低いとみられる。不透明感依然として高いものの、**印米両政府の交渉継続と関係改善**が印象付けられ、株式市場のセンチメント改善につながっている。
- 2024年10月に指数算出会社のFTSEラッセルから発表された**インド国債の「新興国市場国債指数」への組み入れ**は、9月から正式に始まった。海外からの資金流入を促し、為替市場にとって好材料と言える。

来週の注目点

- 15日に**8月貿易統計**が発表される予定で、米関税の影響を見極めたい。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 8月の月次経済指標に注目

今週の振り返り

- 観測報道を背景に当局への政策期待が高まったことなどから、CSI300指数は前週末比+2.0%、ハンセン指数は同+2.6%。10日には、当局が地方政府に対して債務処理の支援を検討していると報じられた。
- 8月の輸出額は前年同月比+4.4%と、7月の同+7.2%から鈍化。もっとも、対米輸出が同▲33.1%と大幅に減少する中、ASEANや欧州への輸出が引き続き高い伸びを示したことで底割れは回避している。
- 8月のPPIは前年同月比▲2.9%と、7月の同▲3.6%から下落幅が縮小したものの、デフレ継続を示唆。現時点では、過剰生産の抑制によるデフレ圧力の緩和効果は限定的であり、今後も需要不足が続くと見られることから、デフレは当面継続する公算。

来週の注目点

- **8月の月次経済指標**に注目。7月に続き、8月の経済指標も軟調となった場合、市場では当局への政策期待が高まると見られる。また、米財務長官と中国副首相の会談が予定されており、通商協議の動向にも注意。



ASEAN | インドネシアの金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、各国個別材料に左右される形でまちまちで推移した。インドネシアは、ムルヤニ財務相の解任などが嫌気されて下落。一方で、新首相の就任を受けて政策期待が高まったタイは上昇した。
- **インドネシア**のプラボウォ大統領は、財政規律を重視する人物として市場からの信認が高いムルヤニ財務相を解任。財政拡張志向のプラボウォ政権での歯止め役と見られていた同氏の解任を嫌気して、市場はトリプル安で反応した。中銀の為替介入や、新財務相が財政規律の維持を表明したことなどから市場は落ち着きを取り戻したが、財政懸念は根強く、今後の動向には要注意。
- **タイ**では、最大野党の支持を受けて新首相に就任したアヌティン氏（野党第2党の党首）が経済問題などに早急に取り組む方針を示した。もっとも、4カ月以内に議会が解散される見込みで、政治的不透明感が引き続き株価の重しになると見られる。

来週の注目点

- **インドネシアの金融政策**や米FOMCに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	1.25
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	-0.25	-0.75	1.25
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.00	-3.00	-0.75
インド	レボ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/11	1カ月	1年	3年
米国		4.02%	-0.26	0.37	0.71
日本		1.58%	0.09	0.73	1.33
ドイツ		2.66%	-0.04	0.55	0.96
カナダ		3.16%	-0.23	0.25	0.03
豪州		4.23%	-0.01	0.38	0.67
ブラジル		13.81%	0.05	1.94	2.06
メキシコ		8.75%	-0.43	-0.69	-0.20
インド		6.47%	0.03	-0.36	-0.65
中国		1.81%	0.08	-0.31	-0.84

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/11	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,587	3.4%	18.6%	62.0%
	NYダウ	46,108	4.9%	12.8%	43.4%
日本	TOPIX	3,148	4.1%	24.4%	60.1%
	日経平均株価	44,373	6.1%	24.6%	57.3%
欧州	STOXX600	555	1.6%	9.3%	32.1%
インド	NIFTY50指数	25,006	1.7%	0.3%	40.2%
中国	MSCI中国	86.04	8.0%	57.0%	32.0%
ベトナム	VN指数	1,658	3.8%	32.3%	32.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/11	1カ月	1年	3年
米ドル		147.21	-0.6%	3.4%	3.3%
ユーロ		172.75	0.4%	10.2%	20.7%
カナダ・ドル		106.45	-1.0%	1.5%	-2.6%
豪ドル		98.05	1.6%	3.2%	0.5%
ブラジル・リアル		27.32	0.4%	8.3%	-1.3%
メキシコ・ペソ		7.97	0.4%	10.9%	11.3%
インド・ルピー		1.66	-1.5%	-1.2%	-7.1%
中国人民元		20.68	0.3%	3.5%	0.5%
ベトナム・ドン		0.56	-1.3%	-3.0%	-8.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,030	6.7%	-0.7%	16.2%
日本	東証REIT指数	1,915	1.0%	10.1%	-5.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/11	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		62.37	-2.5%	-7.3%	-28.1%
COMEX金先物価格		3,674	7.9%	44.5%	112.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

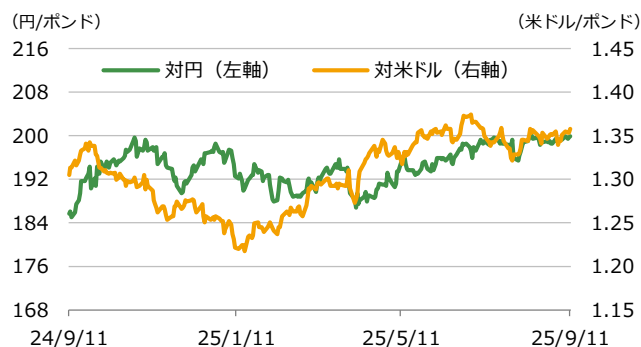
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



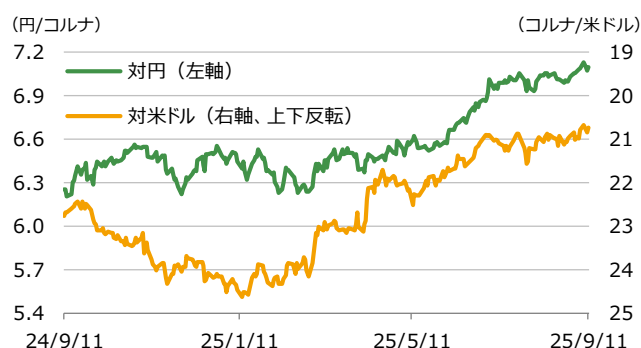
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



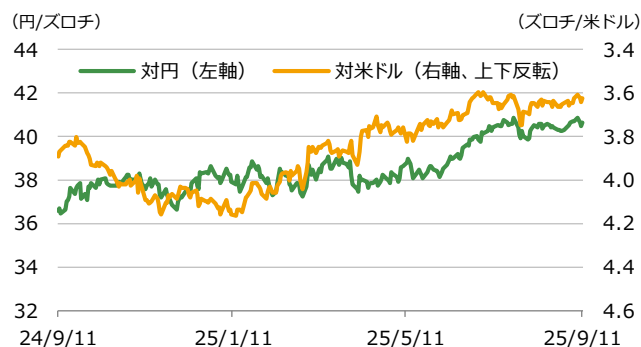
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



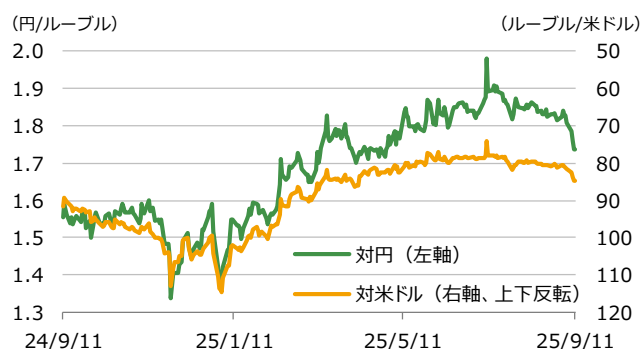
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



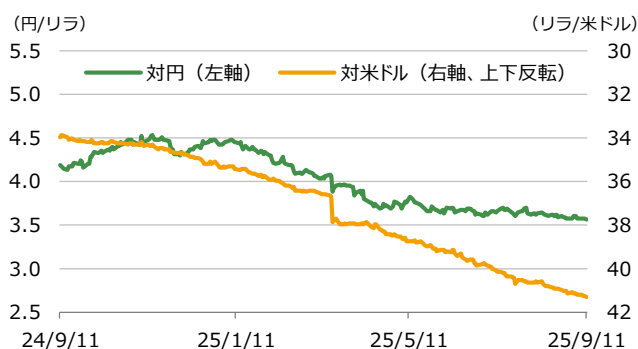
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

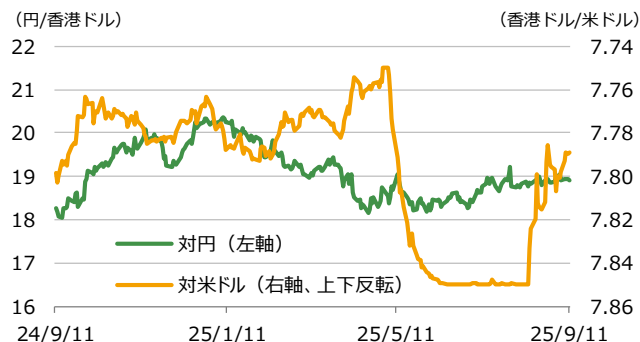
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



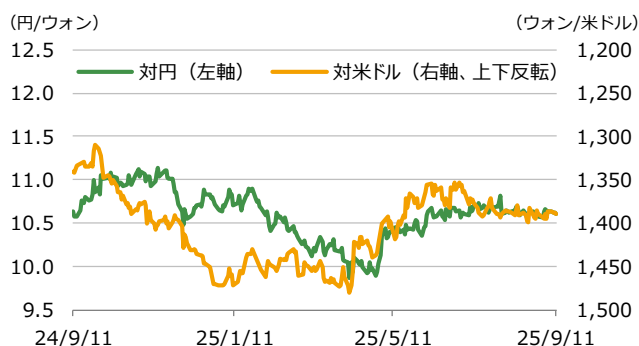
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



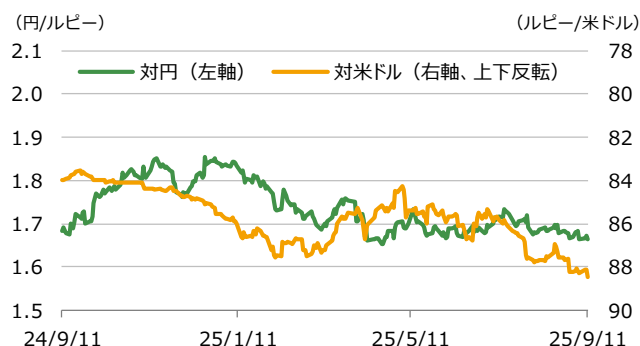
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



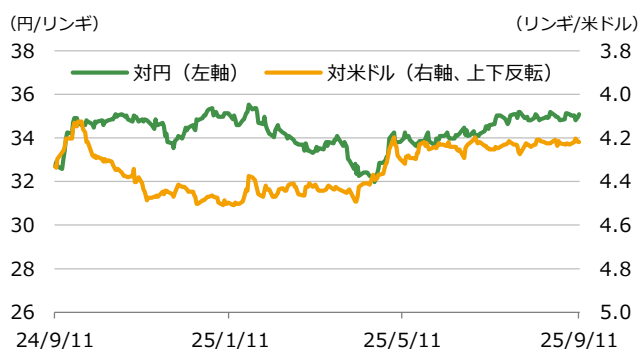
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

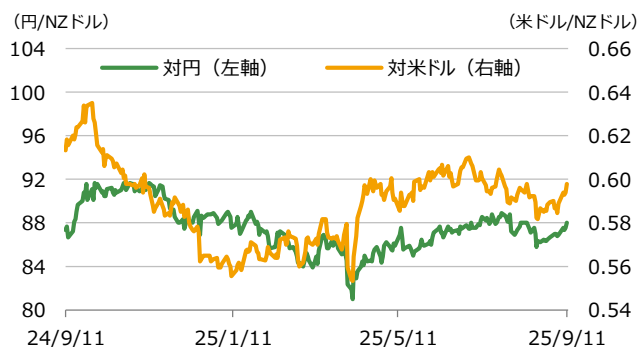
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



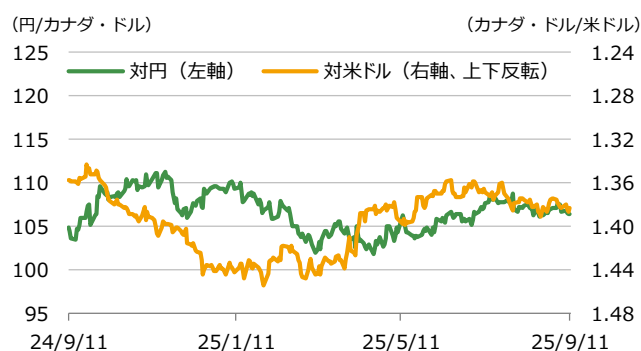
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



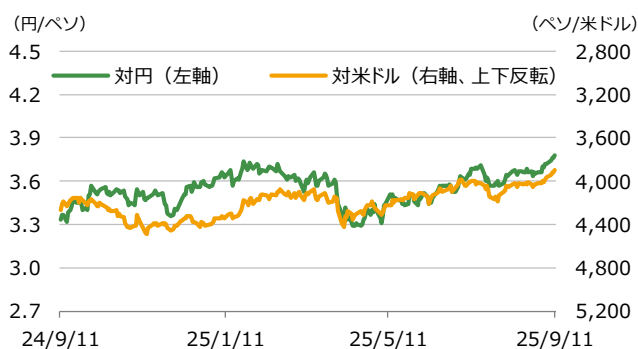
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



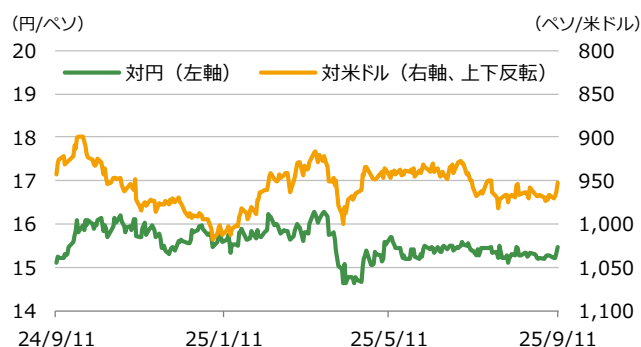
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

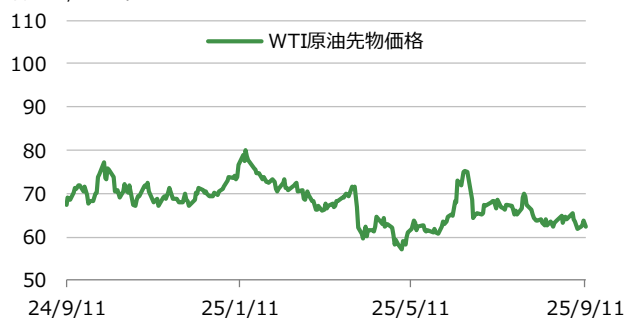


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

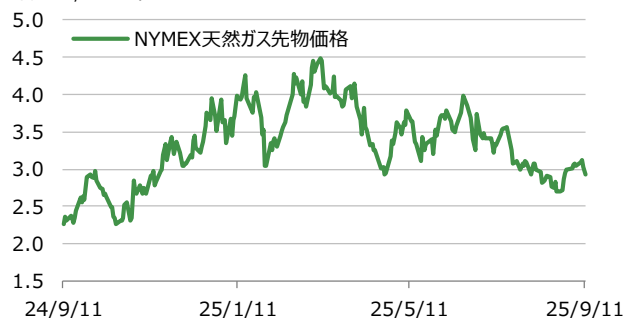
原油

(米ドル/バレル)



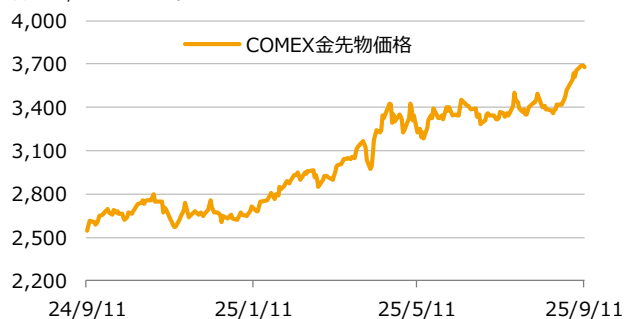
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



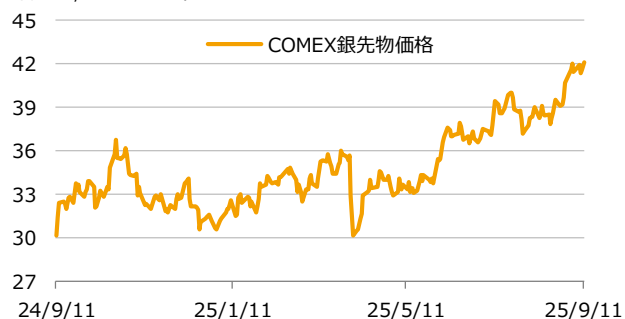
金

(米ドル/トロイオンス)



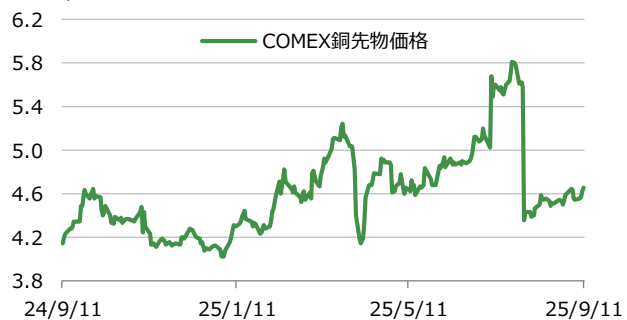
銀

(米ドル/トロイオンス)



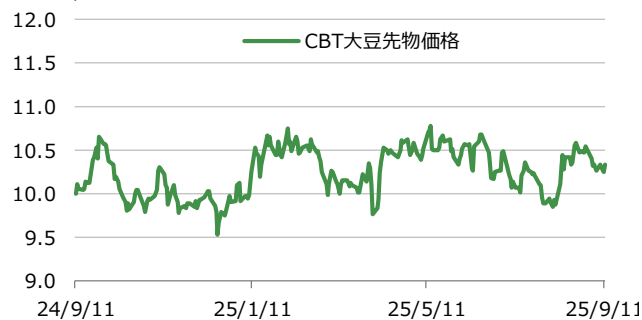
銅

(米ドル/ポンド)



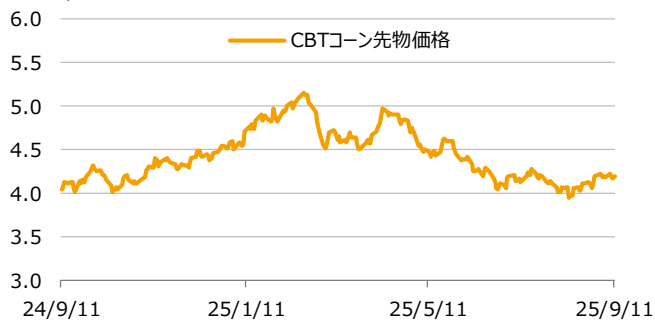
大豆

(米ドル/ブッシェル)



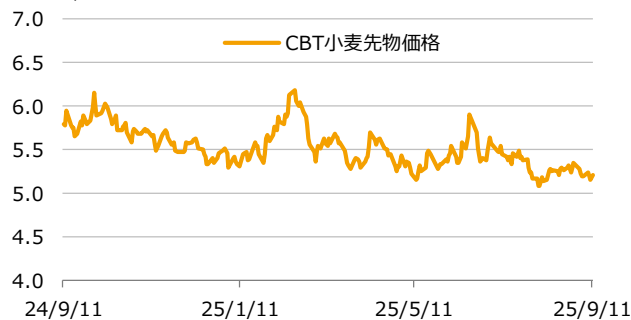
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



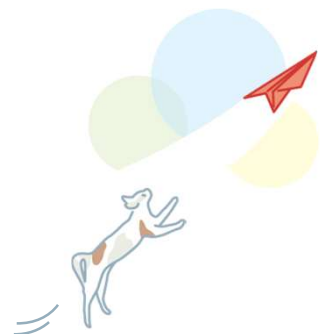
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

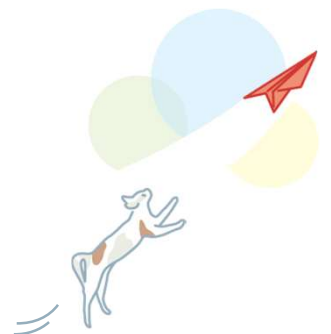
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール